

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

群馬県

2023年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業  
又は特に注力する先導的取組

群馬県SDGs未来都市計画

—

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (1) 計画タイトル

群馬県SDGs未来都市計画

## (2) 2030年のあるべき姿

「新・群馬県総合計画」（以下、「新・総合計画」）のビジョン（2020年12月策定）で掲げる、2040年に群馬県が目指す姿「年齢や性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、すべての県民が、誰一人取り残されることなく、自ら思い描く人生を生き、幸福を実感できる自立分散型の社会」の実現に向けて、2030年には、安全性・持続性が確立された持続可能な地域社会が構築されている。

## (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
 	     	    

## (4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	県内総生産（名目） 【8.1,8.2,8.5,8.9】	2019年度 89,704 億円	2020年度 86,535 億円	2025年度 95,000 億円	-60%
2	1人あたり県民所得 【8.1,8.2,8.5,8.9】	2019年度 332.5 万円	2020年度 293.7 万円	2025年度 360 万円	-141%
3	1人あたり賃金 【8.1,8.2,8.5,8.9】	2019年度 431.6 万円	2020年度 420.1 万円	2025年度 480 万円	-24%
4	1人あたり付加価値 【9.2】	2019年度 885.4 万円	2020年度 847.1 万円	2023年度 918 万円	-117%
5	健康寿命（男性） 【3.3,3.4】	2016年度 72.07 年	2019年度 73.41 年	2025年度 73.2 年	119%
	健康寿命（女性） 【3.3,3.4】	2016年度 75.20 年	2019年度 75.80 年	2025年度 76.3 年	55%
6	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う児童生徒の割合（小6） 【4.1,4.2,4.4,4.6,4.7,4.a,4.c】	2019年度 79.7 %	2022年度 78.4 %	2025年度 95 %以上	-8%
	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う児童生徒の割合（中3） 【4.1,4.2,4.4,4.6,4.7,4.a,4.c】	2019年度 76.2 %	2022年度 80.6 %	2025年度 95 %以上	23%
7	管理職に占める女性の割合 【5.5】	2017年度 16.1 %	2022年度 10.7 %	2025年度 33 %	-32%
8	サウンディング調査実施件数（累計） 【11.3】	—	2022年度 9 件	2025年度 15 件	60%

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
9	行政手続電子化率 【16.6】	2020年度 8.3 %	2022年度 84.1 %	2023年度 100 %	83%
10	地域ビジョンから生まれた共創の取組件数（累計） 【17.17】	—	2022年度 19 件	2025年度 45 件	42%
11	再生可能エネルギー導入量 【7.2】	2019年度 5,689,149 千kWh/年	2021年度 6,343,393 千kWh/年	2030年度 7,700,000 千kWh/年	33%
12	一般廃棄物の再生利用率 【12.3,12.5,12.8,14.1】	2018年度 15.2 %	2021年度 14.5 %	2025年度 27.0 %	-6%
	産業廃棄物の再生利用率 【12.3,12.5,12.8,14.1】	2017年度 51.6 %	2017年度 51.6 %	2025年度 56.0 %	-
13	水害リスクが軽減される人家戸数 【13.1】	2019年度 8,819 戸	2022年度 10,486 戸	2025年度 32,818 戸	7%
14	「森林ビジネス」取組地域数（累計） 【15.1】	2020年度 13 地域	2020年度 13 地域	2025年度 25 地域	0%

## (5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・県内企業のデジタル化や次世代モビリティへの参入支援、海外ビジネス展開など、多様なイノベーションを喚起し、高い付加価値を創出する取組を実施したが、新型コロナウイルス等の影響もあり「No.1 県内総生産（名目）」、「No.2 1人あたりの県民所得」及び「No.4 1人あたり付加価値」は後退となった。2023年度はぐんま未来産業アドバイザーボードを基に次期産業振興基本計画の策定を実施する。引き続き、県内企業の競争力を高め、付加価値を生み出す取組を進め、企業所得や雇用者報酬の増加につなげ、経済循環の形成を図っていく。

・「No.3 1人あたり賃金」については、企業誘致活動、事業承継支援、若者の就労支援、幅広い世代への人材育成の取組等を積極的に行ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、後退する結果となった。今後は、高付加価値型企業の誘致やIT人材の育成のみならず、新たな産業の創出にも積極的に取り組み、本県の持続的な経済成長と賃金増加の実現を目指す。

・「No.5 健康寿命」については、男性は目標値を上回り、女性も前進した。生涯を通じた健康づくりを引き続き実施するとともに、健康無（低）関心層も含めたすべての県民が自然に健康になれる環境づくりを進めていく。

・「No.6 課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う児童生徒の割合（小6）」は前年度の状況についての調査であり、2022年度の取組結果は反映されていない。2021年度もコロナの感染対策が丁寧に行われており、学校で協働的な学習が実施しにくい状況にあったことが、前年度に比べ若干の後退になった一因と考えられる。ICT活用促進プロジェクト（モデル校事業）において、各学校の実態や課題等を踏まえ、「はばたく群馬の指導プランⅡICT活用ver.」を基にした各教科等における授業（問題解決的な学習）づくりの支援を行っている。また、モデル校での実践研究を公開し、全県へ取組成果の普及を図っている。

・「No.7 管理職に占める女性の割合」では、各分野において、女性自らの参画意欲の向上を図るため意識啓発を行い、将来の女性リーダーの育成の取組等を積極的に行ったものの、KPIは当初値よりも後退する結果となった。今後も、厳しい状況ではあるが、引き続き、企業の経営層への女性活躍推進の働きかけや、働く女性へのスキルアップ等の支援を実施し、女性管理職比率の向上を図る。

・「No.12 一般廃棄物の再生利用率」では、一般廃棄物の処理責任を有する市町村や一部事務組合に対して、ヒアリング調査を実施するほか、県民への普及啓発としてtsulunos動画配信などによる広報も実施したが、再生利用率の向上にはまだ結びついていない。引き続き、市町村が実施する廃棄物の発生抑制、循環資源の回収を支援し、再生利用率の向上を目指していく。

・「No.14 森林ビジネス」取組地域数（累計）」については、森林サービス産業や森林空間利用を推進するには、従来と異なる発想の森林ビジネスや他産業を森林・林業に呼び込むアイデアが必要である。2022年度実施したぐんま森林活用アイデアコンテストでは、先進事例の取組や実現性があるアイデアの応募があり、一定の成果があったと考えている。今後は、先進事例を紹介するぐんま森林活用展示会を開催するなど、森林ビジネスの推進に取り組む。

※「No.12 産業廃棄物の再生利用率」は2017年度の数値が最新数値である。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年 実績	2022年 実績	2023年 実績	2023年 目標値	達成度 (%)
1	ものづくり産業のDX 推進	5G適用可能技術導 入支援件数（累 計）	—	2021年度 1 件	2022年度 7 件		2025年度 31 件	23%
2	ものづくり産業のDX 推進	デジタルエンジニア育 成関連事業修了者 数（累計）	—	2021年度 22 人	2022年度 109 人		2025年度 650 人	17%
3	スタートアップ支援	スタートアップ支援事 業による支援起業家 数（累計）	—	2021年度 48 者	2022年度 102 者		2025年度 150 者	68%
4	ツーリズムイノベーシ ョン	観光消費額単価 （宿泊客）	2019年度 25,745 円	2021年度 22,765 円	2022年度 26,657 円		2023年度 28,000 円	40%
5	活力ある健康長寿 社会の実現	健康ポイント制度参 加者数	—	2021年度 2.7 万人	2023年度 4.3 万人		2023年度 12 万人	36%
6	教育イノベーションの 推進と「始動人」の 育成	ICTリテラシーが身につ いたと感じる生徒の割 合	2021年度 89.6 %	2021年度 89.6 %	2022年度 89.1 %		2025年度 2021年度より 増加	-
7	教育イノベーションの 推進と「始動人」の 育成	自分の理解度に応じ て学習できると感じる 生徒の割合	2021年度 84.9 %	2021年度 84.9 %	2022年度 83.3 %		2025年度 2021年度より 増加	-
8	教育イノベーションの 推進と「始動人」の 育成	課題の解決に向けて、 自分で考え、自分から 取り組んでいたと思う 児童生徒の割合（小 6）	2019年度 79.7 %	2021年度 79.4 %	2022年度 78.4 %		2025年度 95 %以上	-8%
	教育イノベーションの 推進と「始動人」の 育成	課題の解決に向けて、 自分で考え、自分から 取り組んでいたと思う 児童生徒の割合（中 3）	2019年度 76.2 %	2021年度 81.3 %	2022年度 80.6 %		2025年度 95 %以上	23%
9	「多文化共生・共創 県ぐんま」の推進	留学生の日本企業へ の就職状況（在留資 格変更許可数・構成 比率）	2018年 2.0 %	2020年 1.4 %	2021年度 1.9 %		2025年 3.0 %	-10%
10	官民連携まちづくり ～新たな公共空間 等の民間活用～	サウンディング調査実 施件数（累計）	—	2022年6月末 3 件	2022年度 9 件		2025年度 15 件	60%
11	行政のDXの推進	行政手続電子化率	2020年度 8.3 %	2022年6月末 28.3 %	2022年度 84.1 %		2023年度 100 %	83%

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
12	「官民共創コミュニティ」の育成	地域ビジョンから生まれた共創の取組件数（累計）	—	2022年6月末 9件	2022年度 19件		2025年度 45件	42%
13	「ぐんま5つのゼロ宣言」の実現	再生可能エネルギー導入量	2019年度 5,689,149 千kWh/年	2020年度 5,950,050 千kWh/年	2021年度 6,343,393 千kWh/年		2025年度 7,059,000 千kWh/年	48%
14	高性能建築物の推進・県産木材利用促進	ぐんまゼロ宣言住宅促進グループ協定数（累計）	—	2021年度 0件	2022年度 8件		2030年度 30件	27%
15	高性能建築物の推進・県産木材利用促進	群馬県内の木造ZEBの建築	—	2021年度 0棟	2022年度 1棟		2025年度 20棟	5%
16	「ぐんま5つのゼロ宣言」の実現	一般廃棄物の再生利用率	2018年度 15.2 %	2020年度 14.3 %	2021年度 14.5 %		2025年度 27.0 %	-6%
	「ぐんま5つのゼロ宣言」の実現	産業廃棄物の再生利用率	2017年度 51.6 %	2017年度 51.6 %	2017年度 51.6 %		2025年度 56.0 %	0%
17	「ぐんま5つのゼロ宣言」の実現	フードバンクの人口カバー率	2020年度 82.2 %	2021年度 92.7 %	2022年度 92.8 %		2025年度 95.0 %	83%

## (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- ・県内企業のSDGs達成のための先進的な取組をとりまとめ、「SDGsぐんまビジネスプラクティス」として取りまとめ（令和2年度67社、令和3年度46社、令和4年度44社）、県ホームページやSDGsぐんまビジネスポータル等で発信し、SDGsをきっかけとした官民共創によるイノベーションの足掛かりとした。
- ・SDGsの言葉は知っているが、内容を詳しく知らないという方に向けて「SDGsカードゲーム」を実施（令和4年度3回）し、「SDGsコーチングプログラム」への参加を促した。
- ・SDGsを企業の経営戦略として活用する企業を増やし、持続可能な経営への転換を促すため、専門家による「SDGsコーチングプログラム」を実施（令和4年度スタンダードコース5回（4日間のプログラム）、ブラッシュアップコース1回）。
- ・県内企業のSDGsの取組を推進するため、ESGとSDGsをキーワードに取り組み意義や県内事例を学ぶ講演「SDGs Meet-UPセミナー」を開催（令和4年度1回）。
- ・SDGsビジネスに挑戦する企業を支援し、官民共創の取組を促すビジネスマッチング「SDGs Meet-UP（カードゲーム de SDGs 体験）」を開催（令和4年度1回）。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

## (3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・2021年度からスタートアップ支援を開始し、NETSUGENを活用した定期的なピッチイベントをこれまで20回開催するなど、円滑に事業をスタートさせ、「No.3 スタートアップ支援事業による支援起業家数」は順調に推移している。2022年度以降も継続した目標達成に向けて、確実な事業実施に努めていく。

・「No.4 観光消費額単価（宿泊客）」は新型コロナウイルス感染症等の影響で2020年（23,491円）、2021年（22,782円）と一旦は減少したものの、2022年は26,657円と回復基調が伺える。今後も、リトリートの推進や、インバウンド需要拡大に合わせた誘客の推進等により、本県観光産業の更なる推進を図っていく。

・「No.8 課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う児童生徒の割合（小6）」は前年度の状況についての調査であり、2022年度の取組結果は反映されていない。2021年度もコロナの感染対策が丁寧に行われており、学校で協働的な学習が実施しにくい状況にあったことが、前年度に比べ若干の後退になった一因と考えられる。ICT活用促進プロジェクト（モデル校事業）において、各学校の実態や課題等を踏まえ、「はばたく群馬の指導プランⅡICT活用ver.」を基にした各教科等における授業（問題解決的な学習）づくりの支援を行っている。また、モデル校での実践研究を公開し、全県へ取組成果の普及を図っている。【再掲】

・「No.9 留学生の日本企業への就職状況」についても後退となっているが、新型コロナウイルス感染症拡大により将来の経済状況が不透明なことから、本県企業による採用活動が一時的に慎重になり、外国人留学生の就職数に対しても影響していると考えられるものの、前年度と比べ0.5ポイント上昇している。引き続き多文化共生・共創社会の実現に向けて、外国人留学生を含む外国人材も活躍できる環境づくりを推進していく。

・フードバンク同士の運営ノウハウや課題の共有を図るための意見交換会を実施したほか、フードバンク活動PR冊子の作成、フードバンクと食品関連事業者とのマッチングを支援するシステムの運用を開始し、県内のフードバンク活動を支援する取組を実施した結果、フードバンク活動が活性化し、「No.17 フードバンクの人口カバー率」は向上してきている。今後も、マッチングシステムの利便性向上など、県内の活動に対する支援を継続して行い、目標達成に向けた取組を進めていく。

※「No.16 産業廃棄物の再生利用率」は2017年度の数値が最新数値である。

## 【特に注力する先導的取組「デジタル×官民共創で実現する『ぐんま快疎化プロジェクト』】

2020年度より県庁32階にて、官民共創スペースNETSUGENを運営しており、2021年度から月額会員の増加に取組み、2022年度末に月額法人会員65社、月額個人会員65人、交流事業実施回数350回となった。また、NETSUGENをハブとした、県内コワーキングスペース等とのアライアンスを推進し、コワーキング施設16カ所と連携した。

・地域未来ビジョン策定のワークショップ（WS）数は年間想定分を達成し、順調に進んでいる。市町村への丁寧なアプローチによる関係構築でWSを円滑に実施できた。新たな課題解決技法を取り入れたWSにより、十分な意見交換とアイデア発想が行われた。具体化の取組についても、各地域においてWSに参加した行政・民間のプレイヤーがアイデアの実装化に取り組んでくれており、おおむね計画どおりの成果を上げている。

## (4) 有識者からの取組に対する評価

- ・NETSUGENをハブとした共創活動が始動していると評価できる。三側面の価値創出と相乗効果における成果を期待する。
- ・ニューノーマルの先導が掛け声だけに終わらないよう、特にマイナスになる指標がないようにけん引していくことを期待する。